

【研究論文】 神奈川県横須賀地域の言語環境に 米軍基地が与える影響

—日英バイリンガルスクール教員を対象としたインタビューの比較分析から—

山出 裕子

日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程

The Impact of American Naval Base on Linguistic Environment in Yokosuka, Japan —A Comparative Analysis of Interviews with Bilingual School Educators—

YAMADE Yuko

Graduate Student at the Graduate School of Social and Cultural Studies, Nihon University

This article aims to examine the influence of the American military base on the linguistic environment in Yokosuka, Japan, through interviews with bilingual educators in this area. To clarify its characteristics, we compare its impact in Yokosuka with that in Okinawa, which has the largest area covered by American military bases and camps in Japan. In order to analyze the interview data from educators in Yokosuka and Okinawa, we will use the KJ method, a technique adopted for analyzing qualitative data in various academic fields, such as education and linguistics. By comparing the perspectives of bilingual educators in Yokosuka and Okinawa, I aim to characterize the impact of the American military base, especially with regards to its influence on the linguistic environment in Yokosuka.

1. はじめに

現在、神奈川県横須賀市の中心部には在日米海軍横須賀基地が位置しており、周辺地域にはその文化的影響が色濃くみられている。もともと横須賀地域は、江戸時代の終わりに横須賀市内の浦賀地区にアメリカ海軍のペリー (M. Perry 1794-1858) が艦隊を率いて来航したことで、20世紀の日本と西洋文化の文化接触の発祥となった場所である。その後、明治時代には、横須賀地域に大規模な造船所が作られたことで、欧米、特にフランスから技術者らが多数訪れ、同地域において文化・技術交流がおこっていたことが、歴史文献から明らかにされている (山本 2003; 横須賀市 2015)。さらに、第2次大戦後に、同地域に在日米海軍横須賀基地が置かれ、現在に至っている。

本論では、以上のような欧米との異文化交流と言語接触に関して比較的長い歴史を持つ神奈川県の横須賀市中心部の言語環境について、その特徴を調査し、明らかにしようとするものである。特に本論では、米軍基地があるという言語環境が、同地域にどのような特徴をあたえているのか、について考察する。そのため、本研究では当該地域で言語教育に携わった経験のある教育者へのインタビュー調査を行い、そのデータを分析することで、本研究の研究対象地域において、「米軍基地がある」という言語環境が、当該地域で行われる言語教育において果たす役割を、教育者の意識から考察するものである。

2. 先行研究との位置づけ

ここでは、本研究に関する先行研究を概観し、そこから浮かび上がる課題と本研究の関係を明らかにする。

2.1 在日米軍基地周辺地域の文化形成

近年、米軍基地周辺に作り出される「米軍基地文化」に関する研究がみられるようになってきている(難波 2014、など)。例えば、東京都福生市の横田基地周辺には、かつて「アメリカンハウス」(または米軍ハウス、インディペンデントハウス)と呼ばれた独特の建築様式のアメリカ人向け住宅が多くみられていた(木本 2014)。しかしながら現在では、その規模が急速に縮小し、現在の「アメリカンハウス」はかつて横田基地周辺の賑わいとその文化を伝える観光資源のための存在となっているものが多く、実際に米軍関係者が居住している例はほとんどみられなくなっている(木本 2014)¹。一方で、近年、地理学分野を中心に「インディペンデントハウス」としての「アメリカンハウス」の一連の研究がみられるようになってきている(大場 2021; 小塩 2024 など)。これらの「インディペンデントハウス」に関する最近の研究は、戦後の日本における日本領土の接収とその返還後の発展過程に注目するものである。

本研究の対象地域である、横須賀地域の米軍基地周辺文化に関する研究としては、大山(2014)があげられる。ここでは、横須賀地域の米軍基地周辺において、アメリカ人兵士たちが基地外に持ち出した音楽が周辺地域の音楽と融合し、「横須賀ジャズ」と呼ばれる混交性の特徴を持った音楽文化が創り出されたことを例に、米軍基地から持ち出されたアメリカ文化が周辺地域に影響を与え、横須賀地域において日米文化が融合した「米軍基地文化」が形成された、としている。

以上のように、米軍基地周辺にアメリカ文化が波及し、アメリカ文化の影響を受けたハイブリッドな特徴を持った文化が、近年、「米軍基地文化」として、研究対象となっている。これまでは、このような米軍基地周辺にみられる文化に関する研究としては、「住居空間」という文化人類学的または地理学的側面(木本 2014; 大場 2021; 小塩 2024 など)や、「音

楽」という芸術的学側面(青木 2013; 大山 2014)から論じられてきた。さらにこれらの研究が進むにつれ、「米軍基地文化」として、より広い研究領域が対象とすべきであることが論じられるようになった(難波 2014)。こうした背景にあって、本研究は、これまでにいくつかの先行研究が見られる言語学的側面のなかでも、特に「言語環境」という点について、横須賀地域の米軍基地周辺を対象として、調査ならびに分析を行い、その特徴を明らかにしようとするものである。

2.2 横須賀地域の米軍基地周辺の言語景観からみる言語環境の特徴

近年、「言語環境」に関する研究において、「言語景観」が注目されている。「言語景観」とは、1990年代に、カナダの社会言語学者である R. Landry & R.Y. Bourhis(1997)によって「特定の領域あるいは地域の公共的・商業的表示における言語の可視性と顕著性」(p.26)を表すものと定義され、その後、複数の言語が話される地域を対象に、研究が行われるようになった。国内においては、特に2000年代以降、東京周辺の言語環境に関する研究が見られるようになり(Backhaus 2007 など)、現在では、国内の様々な地域を対象とした研究が行われるようになってきている。(庄司・バックハウス・クルマス 2009; 中井・ロング 2011 など)。

これまでに行われた、横須賀地域の米軍基地周辺にみられる言語景観に関する研究としては、今村・塚原(2014)、榎本・小田(2022)などがあげられる。今村・塚原(2014)は、国内の米軍基地のある都市である、神奈川県横須賀市、東京都福生市、沖縄県沖縄市、および、金武町において、基地周辺にみられる多言語(主に、日英バイリンガルや英語のみの)看板等について調査を行い、それらを比較分析したものである。分析に際しては、それぞれの対象地域の英語のみあるいは日英バイリンガルなどの英語表記を含む看板について、業種別に分類し、それを一覧にした上で、それぞれの地域における特徴を考察している。さらに、バックハウス(2011)の分析に倣い、多言語看板(ここでは英語のみまたは日英バイリンガル看板)が誰によって、誰のために作られたのか、

という点について、4つの研究対象地域を比較考察している。

榎本・小田 (2022) では、横須賀地域の米軍基地周辺のみを調査対象地域とし、ここにみられる英語のみまたは日英バイリンガル表記の看板を調査し、そこから、英語母語話者の行動範囲に関する考察を行っている。

以上の研究では、横須賀地域の米軍基地周辺には、日英両語を用いたバイリンガルの言語環境が同地域の特徴とれていることが、言語景観の側面から明らかにされている。

2.3 言語環境が言語習得に与える影響

言語環境が言語習得にどのように作用するかに関しては、すでにバイリンガル教育研究において一定の研究がなされている。例えば、Gilles, Bourhis & Tayler (1977) では、カナダのケベック州において英仏の両方が日常的に話されていたり、両言語を用いたバイリンガルの看板が日常的にみられる、といった言語環境が、言語習得にもたらす影響について調査している。これらは、民族言語的活力 (Ethnolinguistic Vitality: EV) を調査したものであるが、これまでにカナダのみならず、オーストラリア、ヨーロッパなどのバイリンガルあるいは多言語が存在する言語環境において、EV 調査をもとにした研究が行われている (Ehara 2010; Shindo 2015 など)。

日英バイリンガル児の言語環境が、言語習得に与える影響について、EV の側面から調査したものとしては、例えば、Oketani (1997) および、桶谷 (1999) が、あげられる。これらは、カナダに在住する日本語と英語のバイリンガル児の言語能力、社会的、社会心理的、心理的要因の関係を調査したものである。Oketani (1997) では、アンケート調査により量的に分析し、桶谷 (1999) では、日本語と英語の2言語能力と帰属意識、それを取り巻く社会要因の関係についてインタビュー調査を行い、質的に分析を行っている。また、桶谷 (1999) では、日英バイリンガル児の言語習得においては、より受け入れられやすく、周りとのコミュニケーションを可能にするような言語能力が形成されるとし、言語環境によって人為的にバイリンガルの型が形成される、としている。

また、日英バイリンガル児の言語環境に関して、教育に携わる関係者の意識から、言語習得に与える影響を調査したものとしては、篠沢・松寄・松井 (2020)

があげられる。これは、イギリスにおいてバイリンガル児を育てる日本人の母親に対して半構造化インタビューを行い、母親たちの意識から、バイリンガル教育における言語環境の与える影響を調査したものである。

以上のように、先行研究からは、複数の言語が存在する言語環境では、それぞれの言語の社会の中での役割や EV が、バイリンガル児の言語形成に影響を与えると考えられている。

本研究は、国内における最大の米海軍基地である横須賀基地周辺地域における言語環境が、当該地域で行われる言語教育にどのような役割を果たすか、について、研究対象地域で教鞭をとる、またはとった経験のある、バイリンガル教育に携わる教育者の意識から、明らかにしようとするものである。

3. 目的

本研究の目的は、神奈川県横須賀地域において、米軍基地があるという言語環境の特徴について、同地域で教鞭をとった経験のある教育者の意識から、明らかにすることである。さらに、こうした特徴を持つ言語環境が、言語教育において果たす役割について、教育者の意識からその可能性を探ろうとするものである。そのため本研究の調査では、研究対象地域で言語教育、特に、バイリンガル教育に携わる、または携わった経験のある教育者に同地域の言語環境に対する意識について半構造化インタビューを行った。ここで調査対象を「バイリンガル教育を行う教育者」としたのは、これらの教育者が、日英両言語に日常的に関わりを持っているため、言語環境に対する意識が高いのではないか、と考えたためである。さらに本研究では、横須賀地域における言語環境の特徴を浮き彫りにするため、他の米軍基地周辺地域においても同様の調査を行い、その結果を比較することとした。比較対象地域として、本研究では、沖縄県の米軍基地周辺においてバイリンガル教育に携わる教育者に対して調査を行うこととした。ここで沖縄県を比較の対象地域とした理由は、都道府県

別でみると、沖縄県が日本国内において最も米軍基地の占有面積が多いためである²。そのため、沖縄県では、米軍基地の存在が、周辺地域の言語環境とより強く関わっているのではないかと考えたことがその大きな理由である。

4. 調査方法

4.1 データ収集

(1) 対象者

表1は、今回インタビューを依頼した4名の横須賀地域および沖縄県において日英バイリンガル教育に携わっている教員、及び、過去に同地域で日英バイリンガル教育に携わった経験のある教員の属性とインタビュー調査方法の概要である。

表1 調査対象者の属性とインタビュー調査方法の概要

教育者名	教育施設と地域 ⁴	現在の教育施設	性別	調査方法	調査時間
教員1	神奈川県横須賀市内A校	国外教育施設E校	女性	オンライン	20分
教員2	神奈川県横須賀市内B校	同左	女性	対面	30分
教員3	沖縄県内C校	国内教育施設F校	男性	オンライン	30分
教員4	沖縄県内D校	同左	女性	オンライン	30分

以上の4名の調査対象者のうち、教員1は、現在は日本国外の教育施設(小学校)で、教員4は日本国内の別の教育施設(高等教育)において教育に携わっている。また、教育施設に関して、A校およびB校は、2歳から小学生までの児童および生徒が在籍しており、C校、D校は3歳から中学生までの児童および生徒が在籍している。

(2) 調査方法と時期

本研究では、4人の教育者に対してそれぞれ20～30分程度の半構造インタビューを本論著者が個別に

行った。横須賀市の教育者については、1名を対面式(インタビューの教育施設内の教室)で、1名を遠隔会議システム ZOOM を用いてオンラインにて行った。沖縄県の教育者2名については、ともに ZOOM を用いてインタビューを行った。使用言語はすべて日本語であった。なお実施時期は、2022年9月に3名(いずれも遠隔会議システム ZOOM を使用)、2023年3月に1名(対面式)である。

(3) インタビュー内容

それぞれの対象者に「米軍基地が周辺地域の言語環境へ与える影響」についてのインタビューを行った。

インタビュー内容は、①米軍基地周辺に特定の文化が形成されていると考えるか、②米軍基地は周辺の言語環境に影響を与えているか、③米軍基地周辺の言語環境はアイデンティティの形成に影響を与えるか、である。なお、インタビュー内容は、調査参加者の承諾を得たうえで、録音を行った。

(4) 倫理的配慮

本研究は、東京学芸大学研究倫理委員会の承認を経て(受付番号:600)、実施された。調査にあたり、研究概要、研究参加が任意であること、収集した個人情報、研究目的のみで使用すること、研究結果の公表では、個人を特定できないようにすること、研究への同意撤回が可能であることなどを書面及び調査当日に口頭説明を行った上で、調査参加者の自由意思に基づき、調査同意書への署名を得た。

4.2 分析方法

本研究では、山浦(2012)の「質的統合法」に沿って、分析を行った。これは、インタビューデータを文字起こししたのち、①データを内容ごとに切り分ける(ラベルづくり)、②複数のラベルの内容を一文にまとめる(表札づくり)、③見取り図作成、その後、すべてのラベルを再度広げ、④本図解作成、⑤本図解につけられたシンボルマークを利用しながら叙述化(結論)を行う、という手順である。本研究では、横須賀地域の特徴を浮き彫りにするため、横須賀地域の調査で得られたデータと沖縄県の調査によるも

のとを比較することとした。比較に際しては、山浦(2012)の「個別分析比較」の手法を用いた。具体的には、初めに、横須賀地域および、沖縄県の調査データを「質的統合法」を用いて分析したのち、分析の結果を一覧表(マトリックス)にし、比較・検討を行い、叙述化(本論では考察)を行う、というものである。

5. 分析結果

5.1.1 インタビューデータの分析

収集したデータの分析を行うにあたり、はじめに、インタビューデータについて、「質的統合法」の最初の手順である①ラベルづくりを行った。ここでは、84枚のラベルが作成された。次に、②表札づくりを行い、ここでは、9枚の表札が作成された。これを用いて③見取り図および④本図解を作成した。山浦(2012)では、見取り図および本図解の作成過程において、ラベルを5-7のグループに編成し、グループ毎に「各ラベルの内容のエッセンスを凝縮した」ものであるシンボルマークを付け、これを用いて結論として叙述化する、としている。そのため、本研究でも、得られたインタビューデータを以上と同様の手順で分析した。その結果、6つのシンボルマークが得られた。これらはそれぞれ、横須賀地域について3つ、沖縄地域について3つの計6つであった。以下に、シンボルマークとその内容を横須賀地域、沖縄地域に分けて詳述する。

5.1.2 横須賀地域のインタビューデータから得られたシンボルマークとその内容

横須賀地域のインタビューデータを分析した結果、表2に示す3つのシンボルマークが得られた⁵。

表2 横須賀地域の調査から得られシンボルマーク

①	【外国人が多く、独自の文化が創り出されている】
②	【英語を学ばせたい親にとっては、理想的な場所】
③	【多様な文化に触れ、オープンマインドなアイデンティティが育つ】

表2の3つのシンボルマークにまとめられた内容に関する詳細を、以下に記す。

①【外国人が多く、独自の文化が創り出されている】

横須賀地域で教育に携わった経験のある教員1、2ともに、「横須賀の街中に外国人が多い」と感じている。このことについて、教員2は「横須賀に来て、日本人と外国人(アメリカ人)が混じり合って町ができていたみたいな印象を受けたのがすごい衝撃的だった」と述べている。この点について教員1も「横須賀では外国人(アメリカ人)が珍しくない、という点で米軍基地の影響は大きい」と述べている。そしてその結果として、「横須賀では外国人が町中に多いので、英語が自然に学べる」(教員1)、「横須賀では日本人と外国人が共存していてそれが文化といえるのではないかと思う」(教員1)と述べている。

②【英語を学ばせたい親にとっては理想的な場所】

国内のバイリンガル/インターナショナルスクールでは、日本人の親が子供に英語を学ばせるために通わせてはいるものの、日本人が8割以上の学校もあり、英語を学ばせるのが難しい学校も存在する。しかしながら、横須賀地域の場合は、米軍基地外のバイリンガル/インターナショナルスクールに米軍属の家族が子供を通わせ、日本語や日本文化を学ばせたい、という場合もあることから、A校B校ともに、児童/生徒の半数程度が英語のネイティブスピーカーである。そのため、教員1は「A校は英語を学ばせたい(日本人の)親にとっては、手っ取り早い確実な手段」であり、このような言語環境があるのは「横須賀に米軍基地があるおかげ」であると述べている。

③【多様な文化に触れオープンマインドなアイデンティティが育つ】

横須賀地域のバイリンガル/インターナショナルスクールには、アメリカ人の児童/生徒が多く、「肌や髪の色の違いなど気にせずお友達になれる」(教員1)との発言がみられた。そのため、「オープンマインドなアイデンティティが育まれる」(教員1)と述べている。教員2も「色々な違いが混じっている中で

学ぶことで、子供たちの視野が広がっている」と述べている。そして、幼児・初等教育のうちすでに差別意識を持たずに多文化に触れられていることから、将来的には「日米に限らず、多様な文化に関心を持つことが可能」(教員 2) と述べている。

5.1.3 沖縄地域の調査分析から得られたシンボルマークとその内容

沖縄県についても、横須賀地域のインタビューデータと同じ手法で分析した結果、表 3 に示すような 3 つのシンボルマークが得られた。

表 3 沖縄県の調査から得られたシンボルマーク

①	【米軍基地の影響はあるが、限定的】
②	【米軍基地に対する反発があり、負のイメージがある】
③	【日米バイリンガルというよりは、国際性を身につけるべき】

表 3 のシンボルマークにまとめられたラベルの内容に関する詳細を、以下に記す。

① 【米軍基地の影響はあるが限定的】

教員 4 は米軍基地の存在の是非に関わらず子供たちの「アイデンティティの形成に米軍存在は影響を与えている」と述べている。その理由としては、いたるところに基地があるために「身近に外国とのつながりを感じる」と述べている。また、必ずしも是ではないが、「アイデンティティの形成に米軍基地の存在が影響を与える」と述べている。また、教員 3 も、年配の人々でも「ウチナー英語」⁶ といわれるような沖縄方言の混じった英語を話せる人がいることを挙げている。しかしながらこれは「米軍基地内で働く必要性」から身に付けた英語であって、沖縄の歴史を考えた際に、それが「必ずしも良い影響であるとは言えない」と述べている。一方で、教員 4 は、最近の若い世代では「英語を学ぶために米軍基地内で働き、(ネイティブレベルの英語力を身につけ)、その後ステップアップしていく者もいる」と述べており、この点については、英語の学習に関しての米軍基地の存在の「是」の部分と述べている。

② 【米軍基地に対する反発があり、負のイメージがある】

教員 3 は、米軍基地のアメリカ人たちは「アメリカが戦勝国のため(日本人に対して)優越感を持っている」と感じている。また、教員 4 は、米軍基地周辺に生まれた日米の混交文化は「現在は廃れている」と述べている。そしてそれは完全にすたれたものではなく、現在も存在しているが、「夜の海兵隊の基地の周辺はちょっと怖いな。何があるかわからない雰囲気はある」と述べている。

以上のインタビュー内容から、沖縄における米軍基地の存在は、英語を学ぶための場所として「是」のイメージはあるものの、それ以上に「非」のイメージが強いと言える。

③ 【日米バイリンガルというよりは、国際性を身につけるべき】

沖縄で「バイリンガル」というと「まず、沖縄方言と日本語のバイリンガルがある。英語の前にまず日本語を身に付けなくてはならないため、英語は他の言語と同列である」(教員 3) と述べている。また教員 4 も「沖縄の言語文化では、日本語と英語は非対称である」と述べている。「もともとあった沖縄方言に明治以降、日本語が加わり、戦後、突如として権力性を持って現れたのが英語である」(教員 4) と述べている。また、教員 3 は、特に「9・11」⁷ 以降、アメリカの「極右化」が強まり、沖縄の学校が目指している「グローバル」(国際性と沖縄文化の共存) という方針とは相いれない、と感じている。また教員 4 も「米軍基地は英語学習の場でしかなく、ステップアップのための通過点に過ぎない」と述べている。

5.1.4 米軍基地の存在に対する横須賀地域と沖縄県の教育者の意識の比較

本研究では、以上の横須賀地域と沖縄県におけるバイリンガル教育に携る教員の意識を比較考察するものであることから、山浦 (2012 p.110) を参照し、比較研究を行う際のマトリックスを作成した。作成したマトリックスを表 4 にまとめる。

表 4 米軍基地の存在に対する横須賀地域と沖縄県の教育者の意識比較

横須賀地域の教育者の意識	沖縄県の教育者の意識
米軍基地の存在	
英語学習の場が確保され、周辺地域が国際的になる。	異質な存在であり、その存在自体に賛否両論がある。
基地周辺に形成される文化	
米軍基地があることで、日米のみならず国際交流がすすみ、差別意識のない人格形成が可能となる。	基地周辺地域の混淆文化は、かつては存在したが、現在は限定的である。
米軍基地のもたらす将来的な影響	
基地内外の文化交流が盛んで新たな日本文化が形成され、そこから将来性のある国際的かつグローバルな人材が育成される可能性がある。	米軍基地は通過点であり、英語以外の言語学習の必要性とともに価値が低下。グローバルな人材を育成することを目指すも、基地とは文脈が異なる。

表 4 のマトリックスに示した分析に関する考察(叙述)を、以下に記す。

6. 考察

表 4 の分析結果を考察したところ、米軍基地があるという言語環境のもつ特徴については、横須賀地域、沖縄県のそれぞれについて、以下の点が明らかになった。

①横須賀地域では、米軍基地の存在が肯定的に捉えられている。基地内外の文化交流が比較的積極的に行われ、米軍基地の存在が、言語習得の実践の場、新たな混交性の文化が創造される源とされている。それを手掛かりに国際的に活躍できる人材育成の機会が得られ、言語環境、言語教育に大きな影響を与えている。そのため、将来的にも米軍基地の存在意義がある、との認識が示されている。

②沖縄県においては、米軍基地の存在は異質なものとして捉えられている。また、歴史的に、沖縄の文化や言語環境に肯定的な影響を与えるとはみなされてこなかった。前世代では、米軍基地を生活するために必要な場として、一定のレベルで受け入れて

おり、そこから混交文化や言語文化(ウチナー英語)などは生まれていたものの、特殊な例とみなされている。現在の米軍基地の影響は限定的であり、言語環境や言語教育、新たな文化の形成には大きく影響してはいないと考えられている。

7. まとめと今後の課題

本研究で行った、研究対象地域で言語教育に携わった経験のある教育者へインタビュー調査、分析、考察により、本研究の対象地域である神奈川県横須賀地域においては、米軍基地が言語環境の一部として比較的肯定的に受け入れられており、また、米軍基地周辺に混交の文化が存在しているとの意識がみられることが明らかになった。

本研究では、対象地域で日常的に日本と英語に触れているという理由で、バイリンガル教育に携わる日本人教員を調査対象とし、調査対象地域において、米軍基地が言語環境としてどのように意識されているのか、また、米軍基地が周辺文化においてどのような役割を担っているのと認識されているか、について、インタビュー調査を行った。そこから、横須賀地域では、米軍基地の存在が、周辺地域の言語環境として肯定的に認識され、かつ、同地域の文化形成に一定の役割を担っていることが明らかになった。

今後は、本研究調査で明らかになったような言語環境や周辺文化とともに成長したバイリンガル児童や生徒たちが、実際にどのようなアイデンティティを形成しているか、について明らかにする必要があると考えている。そうすることで、本研究対象地域の言語環境や文化的特徴、そこに与える米軍基地の存在の意義がより明らかになると考えている。

注

- 2023年3月に本論著者は、木本(2014)に示されたような福生市の当該地域において「アメリカン・ハウス」の実態調査を行った。その際は、かつて「アメリカン・ハウス」として、米軍基地に勤務するアメリカ人向けに使われていた平屋建ての住居発生の多くが、廃墟と化していたり、商業施設として使われてるものが確認された。また、現在住居として使われていると思われるものもみられたが、

米軍勤務のアメリカ人が所有する車のナンバープレート（いわゆる Y ナンバー）を掲げた車が置かれた住居は確認できなかった。福生市・横田基地周辺のこの点の現状については、塚田（2019）、大場（2021）、小塩（2024）においても触れられている。

2. 在日米軍施設都道府県別面積」では、1 位沖縄県 (184,545,km²)、2 位青森県 (23,744 km²)、3 位神奈川県 (14,730 km²)、4 位東京都 (13,177 km²)、となっており、沖縄県が全体の 70%以上を占めている（防衛省・自衛隊「在日米軍施設・区域（専用施設）都道府県別面積」（2024 年 1 月）より）。
3. 山浦（2012）では、「質的統合法」を「KJ 法」の基本原則と基本技術に準拠している、と述べている一方で、「川喜多学の門下生として学んだ内容が筆者（注：山浦）流の内容に変化していることもある」と述べている。本研究では、山浦（2012）を参照し調査結果を分析しているため、本研究のインタビュー調査の分析手法の呼称としては、「質的統合法」を用いることとする。
4. 沖縄県は、教育施設が特定される可能性があるため、都市名は記載しない。
5. ここでは、シンボルマークを隅付き括弧（【 】）で示す。
6. 「ウチナー英語」または「ウチナー・イングリッシュ」とは、主に沖縄県内で話されるもので、「標準的な英語」とはかけ離れているものの、ジェスチャー等の非言語を用いながら現地の人々とコミュニケーションを成立させる英語のこと。「2 つ以上の言語が接触する時、少ない語彙で文法も比較的簡略化されたコミュニケーション・ツールとして用いられる独特な言語を『ピジン』（pidgin）と呼ぶが、『ウチナー・イングリッシュ』はまさに『ピジン英語』と呼べるだろう」（高良 2022）とされる。
7. ここでいう「9・11」（ナイン・イレブン）とは、2001 年 9 月にアメリカのニューヨーク市でおこった、同時多発テロのことである。

引用文献

【日本語文献】

青木深（2013）『めぐりあうものたちの群像—戦後日

本の米軍基地と音楽—』大月書店。

今村圭介・塚原佑紀（2014）「米軍基地周辺の町の多言語景観—横須賀市・福生市・沖縄市・金武町を例に—」『日本語研究』34, pp. 94-113.

榎本広大・小田匡保（2022）「米海軍横須賀基地周辺の英語景観とアメリカ人の行動範囲」『地域学研究』35, pp. 41-51.

大場修（2021）『占領下日本の地方都市—接收された住宅・建築と都市空間』思文閣出版。

大山昌彦（2014）「ロックンロールの場所—米軍基地から地元へ」、難波功士『米軍基地文化』pp. 79-110.

小塩和人（2024）『忘れられた米軍ハウス』上智大学出版。

木本玲一（2014）「地域社会における米軍基地の文化的な意味—「基地の町」福生・横須賀の変遷」、難波功士『米軍基地文化』pp. 151-182.

篠沢薫・松寄洋子・松井智子（2020）「日英バイリンガル児の言語の特徴に関する在英日本人母親の意識」『千葉大学教育学部研究紀要』58, pp. 85-92.

庄司博史・バックハウス, P.・クルマス, F. (2009)『日本の言語景観』三元社.

高良宣孝（2022）「沖縄の『出川イングリッシュ』『あまはい、くまはい、いちむどうい：沖縄で考えることばのいろいろ』（web『ふらんす』2022 年 8 月）

<https://webfrance.hakusuisha.co.jp/posts/5972> (2024 年 11 月 20 日閲覧)

塚田修一（2019）「米軍基地文化の形成と展開：1970 年代の東京福生市とその周辺地域を事例として」『慶應義塾大学大学院社会学研究紀要』88, pp.19-35.

中井精一・ロング, ダニエル（2011）『世界の言語景観・日本の言語景観』桂書房.

難波功士（2014）『叢書 戦争が生み出す社会 III 米軍基地文化』新曜社.

バックハウス, ペート（2011）「言語景観から読み解く日本の多言語化—東京を事例に—」、中井精一・ロング, ダニエル『世界の言語景観・日本の言語景観』pp. 122-128.

防衛省自衛隊 (2024) 「在日米軍施設・区域 (専用施設) 都道府県別面積」

https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us_sisetu/pdf/prefecture_2024.pdf (2024年11月20日閲覧)

山浦晴男 (2012) 『質的統合法入門－考え方と手順』医学書院.

山出裕子 (2023) 『『米軍基地文化』研究の動向と展望』『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』24-1, 57-64.

山本詔一 (2003) 『ヨコスカ開国物語』神奈川新聞社.

横須賀市 (2015) 『すべては製鉄所から始まった－Made in Japan の原点』横須賀市.

【外国語文献】

Backhaus, P. (2007) *Linguistic Landscapes: A Comparative Study of Urban Multilingualism in Tokyo*. Clevedon: Multilingual Matters.

Cummins, J. (1981) *Bilingualism and Minority-Language Education*. Toronto, Canada: OISE Press.

Cummins, J. (1997) *Bilingual Education: Encyclopedia of Language and Education*. Dordrecht, The Netherlands: Kluwer Academic Publishers.

Cummins, J. (2001) *Negotiating Identities: Education for Empowerment in a Diverse Society* (2nd Edition). Los Angeles, CA: California Association for Bilingualism.

Ehala, M (2010) Refining the Notion of Ethnolinguistic Vitality. *International Journal of Multilingualism* 7-4, pp. 363-378.

Giles, H.R., Bourhis, Y & Tayler, D.M. (1977) Toward a Theory of Language in Ethnic Group Relation. In H. Giles (ed.) *Language, Ethnicity and Intergroup Relation*. London: Academic Press, pp. 301-348.

Landry, R. and Bourhis, R.Y. (1997) Linguistic Landscape and Ethnolinguistic Vitality: An Empirical Study. *Journal of Language and Social Psychology* 16, pp. 23-49.

Shindo, M. (2015) Ethnolinguistic Vitality in Sydney. 『アドミニストレーション研究』7-1, pp. 1-21.

(Received: January 17, 2025)

(Issued in internet Edition: February 1, 2025)